



第14期 2010年1月1日～2010年12月31日

SIOS Report Vol.9

Software for Innovative Open Solutions

私たちは、夢溢れるソフトウェアテクノロジーで
価値を創造し、社会の発展に貢献します。

株主・投資家の皆様へ

皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第14期（2010年1月1日～2010年12月31日）の「SIOS Report Vol.9」を皆様にお届けし、
当期の業績のご報告とともに、今後の見通し等につきましてご説明申し上げます。



代表取締役社長
喜多 伸夫

当期のポイント

■ 売上高 4,987百万円（前年同期比 9.0%減）

- ▷[LifeKeeper]⁽¹⁾、「SIOS Integration for Google Apps」⁽²⁾は、堅調
- ▷昨年提供を開始したMFP関連ソリューション⁽³⁾は順調に収益貢献
- ▷[Red Hat Enterprise Linux]⁽⁴⁾は、新規受注金額は堅調に推移した
が、旧製品・サービスが減収

■ 営業損失 △283百万円（前年同期は営業利益 10百万円）

■ EBITDA 52百万円（前年同期比 85.3%減）

- ※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額
- ▷既存事業では、コスト構造の見直しを継続
- ▷クラウドコンピューティング⁽⁵⁾分野での先行投資を実施（人材拡充、
マーケティング拡大）したことにより、主に米国子会社でコスト増加

以上により、当期の業績は、次頁の財務ハイライトに記載する結果となりました。

当期の事業環境は、厳しい状況が継続しているものの、一部の企業におけるクラウドコンピューティング（以下、クラウド）やオープンソースソフトウェア⁽⁶⁾（以下、OSS）を活用した情報化投資には、底堅い動きが見られました。高い市場成長が継続すると見込まれる「クラウド」、及び当社の従来からの強みである「OSS」に関連する既存製品・サービスの販売拡大に努めるとともに、強固な顧客基盤の構築に努め、収益力の向上を図ります。次期は売上高の伸長と営業損失幅の縮小を基本方針とし、早期に営業損益を黒字化させるための体質強化を推進します。

今後とも、より一層のご指導ご鞭撻をいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

目次

株主・投資家の皆様へ	1
財務ハイライト	2
今後の見通し	3
サイオスの取り組み	4、5、6
要約連結財務諸表	7、8
事業概況（連結）	9
会社概要／株式の状況	10

(1) 米国子会社SteelEye Technology, Inc.（現SIOS Technology Corp.）の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(2) Googleが提供する、メール、インスタントメッセージ、スケジュール管理、ワープロ・表計算等をパッケージにしたホスティング型アプリケーションサービスGoogle Appsとお客様の既存の情報システムを直接連携させるサービス。

(3) 2009年から提供を開始したMFP（Multi Function Peripheralの略。1台でプリンタ、スキャナー、コピー、FAXなどの機能を兼ねる機器など複数の機能を搭載した複合的な周辺機器のこと）上で操作できる文書管理ソフト「Quickスキャン」等。

(4) 世界をリードするオープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(5) コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由で、サービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

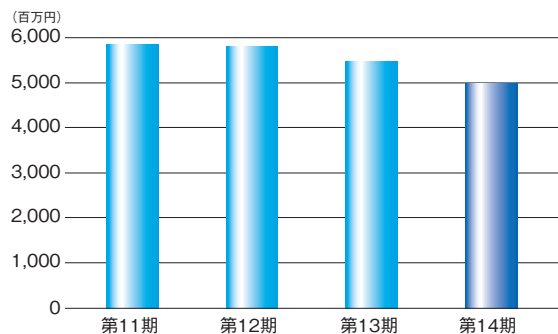
(6) ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(単位：百万円)

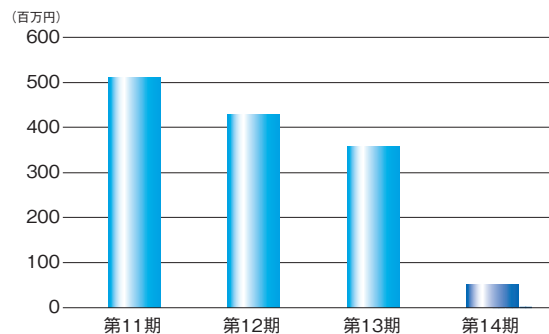
	第11期 2007年 12月期	第12期 2008年 12月期	第13期 2009年 12月期	第14期 2010年 12月期
売上高	5,851	5,815	5,480	4,987
経常利益(△損失)	137	74	9	△ 286
当期純損失(△)	△ 51	△ 101	△ 33	△ 312
EBITDA*	511	429	356	52
総資産	5,556	4,985	4,212	3,232
純資産	2,567	2,187	2,120	1,717
1株当たり当期純損失(△) (円)	△ 581	△ 1,140	△ 380	△ 3,603
1株当たり純資産 (円)	28,747	24,413	24,169	19,485
社員数 (名)	180	184	195	197

*EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

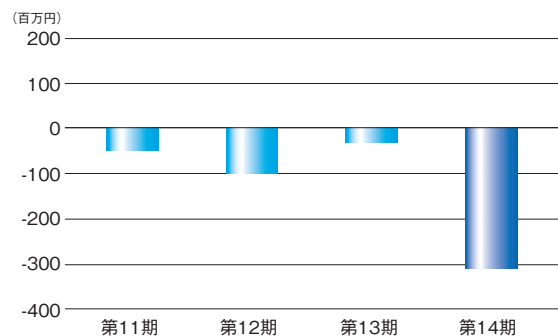
売上高



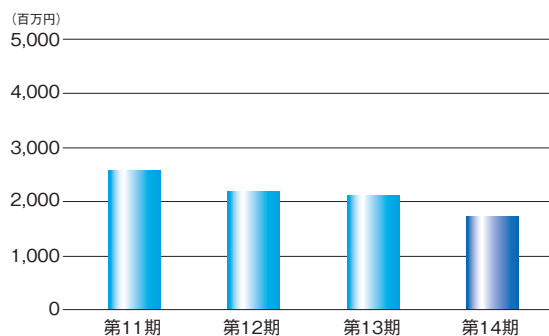
EBITDA



当期純損失



純資産



中期的な経営目標

当社グループは、中期的な経営目標として掲げている「売上高100億円 EBITDA15億円」の達成を目指して、「クラウド」と「OSS」への注力を継続します。

その土台となる次期においては、次の具体的な取り組みを実行します。

次期（2011年12月期）の見通し

世界経済は本格的な回復基調には未だ至っておらず、国内経済においても海外景気や為替変動等の影響を受け、不透明な状況が続いています。また、企業のIT投資に関しても引き続き慎重な姿勢が継続しています。

このような状況を踏まえ、次期においては、高い市場成長が継続すると見込まれる「クラウドコンピューティング」、及び当社の従来からの強みである「OSS」に関連する既存製品・サービスの販売拡大に努めるとともに、強固な顧客基盤の構築に努め、収益力の向上を図ります。

また、当連結会計年度において、米国子会社にて開発を進めてきた新サービス「CloudStation（仮称）」^(*)は、開発費用と期間が想定以上に必要となると判断し、アプリケーションやデータの統合的な管理保護を行うサービスより、コンサルティングからアプリケーションに至るクラウドソリューション開発に方向性を修正、クラウド関連新規ビジネスとして推進します。一方、既存ビジネス領域においては、案件管理の徹底等によるコスト削減に向けた取り組みを継続して実施します。

これらにより、売上高の伸長と営業損失幅の縮小を基本方針とし、早期に営業損益を黒字化させるための体質強化を図る1年とします。

事業の種類別セグメントにおける具体的な取り組みは次のとおりです。

オープンシステム基盤事業においては、重点製品である「LifeKeeper」の更なる拡販のため、製品競争力の更なる強化に向けた研究開発や、日本を始めとする世界各地での販売パートナーの開拓及び関係強化を推進します。また、「Red Hat Enterprise Linux」等の各種製品・サービスを含む複合的な営業・マーケティング活動を行い、顧客企業の戦略的IT投資を支援することにより、収益基盤の拡大・強化を図ります。

Webアプリケーション事業においては、重点サービスである「SIOS Integration for Google Apps」や、収益への貢献を徐々に見せているMFP関連ソリューションを始めとするSIOS Applicationsの研究開発及び営業・マーケティング活動強化を継続します。また、クラウドコンピューティングを始めとする先端技術の追求や強力な流通ネットワークといった当社グループの強みを活かすことで、従来型の受託開発に依存することのない、収益力の高い事業構造への転換を図ります。

以上により、2011年12月期の連結業績は、下表のとおり予想しています。

(単位：百万円)

	連結			
	2010年12月期 実績	2011年12月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	4,987	5,100	+112	+2.3%
オープンシステム基盤事業	4,039	4,100	+60	+1.5%
Webアプリケーション事業	949	1,000	+50	+5.3%
セグメント間調整	△2	0	+2	—
売上総利益	2,127	2,150	+22	+1.1%
販管費	2,410	2,400	△11	△0.4%
(内のれん償却)	252	250	△2	△0.9%
営業損失	△283	△250	+33	—
経常損失	△286	△250	+36	—
当期純損失	△312	△270	+42	—
EBITDA	52	60	+8	+14.7%

(*)アプリケーションやデータの統合的な管理・保護を可能にする新サービスとして、2009年から米国子会社SIOS Technology Corp.にて開発に着手。2010年3月、ドイツで開催された世界最大級の情報・通信技術の展示会「CeBIT」にて同社の持つデータ複製技術を利用した機能の一部を公開しました。

サイオスの取り組み

クラウド に関する高い技術力とサポートで
Google Appsの国内導入実績は業界No.1 !

Google Appsのサービス開始当初から導入支援を開始しており、
2010年12月末時点の導入実績は45万ユーザー^{*}を突破しました。
(^{*}大学／民間企業の合算ユーザー数)

なぜクラウドなのか？

▶ 5ページへ

オープンソース に関する
技術力とサポートは創業以来の強み！

オープンソースソフトウェアと商用ソフトウェアを組み合わせ、最
適なソリューションを実現しています。

特に「LifeKeeper」や「Red Hat Enterprise Linux」を中心と
したトータルソリューションの展開で多くのお客様をサポートして
います。また、「LifeKeeper」は日本だけでなく米州・欧州・アジ
アなど、グローバルに展開しています。

なぜオープンソースなのか？

▶ 6ページへ



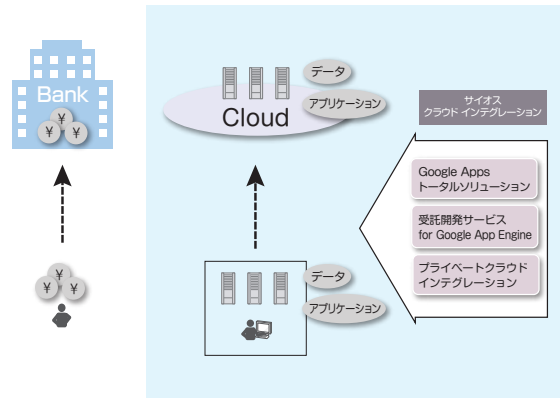
なぜクラウドなのか？

お金を銀行に預けるように、情報はクラウドへ預ける

クラウドコンピューティングは、インターネットを介して提供されるITサービスの総称です。

ITサービスの固定的利用から頻度に応じた利用に転換することができ、先行投資リスクを最小限に抑えたシステム構築をスピーディに実現できます。

サイオステクノロジーでは、クラウドコンピューティングの導入のための現状分析、要件定義、システム設計、関連技術・システムの開発、システムの導入支援から運用までを総合的に支援しています。



導入事例

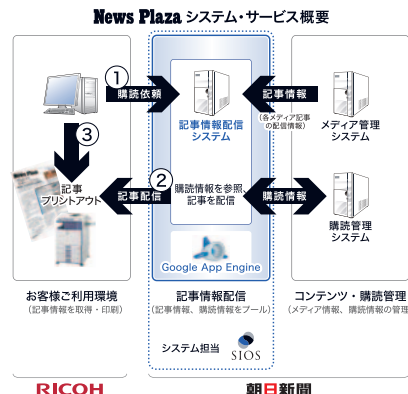
Google App Engine Solution

朝日新聞社のメディア配信システムをGoogleクラウドで開発

当社は、株式会社朝日新聞社（以下、朝日新聞社）と株式会社リコーの協業事業である「News Plaza」の記事情報配信システムを、GoogleのクラウドサービスであるGoogle App Engine^{(TM)(*)}で開発しました。

朝日新聞社は、記事情報配信システムの構築にあたり、投資コストを抑える一方、高いクオリティで広くユーザーへ提供したいと考え、Google App Engineの採用を検討していました。

そこでGoogle App Engineでの開発実績がある当社がパートナーとして選ばれ、高い技術力を駆使してGoogle App Engine上で稼動するシステムを短期間で開発しました。



(*) Googleが提供するWebアプリケーションプラットフォームで、Googleアプリケーションを実行しているのと同じ拡張性の高いシステムでWebアプリケーションを構築できる。

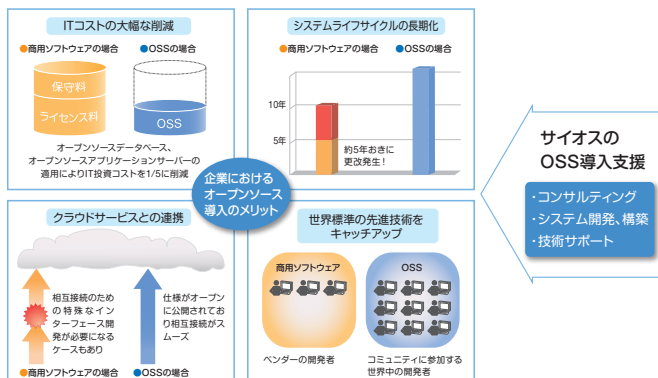
なぜオープンソースなのか？

経営課題解決のための処方箋、オープンソース

OSS（オープンソースソフトウェア）とは、コンピュータプログラムの設計図であるソースコードが無償公開されているソフトウェアです。

世界中のエンジニアが長年、開発や改良を重ねてきた成果が詰まったソースコードを活用することで、IT資産のTCO（Total Cost of Ownership）削減や柔軟なカスタマイズが可能となり、効率的なシステム構築を実現できます。

サイオステクノロジーでは、OSSを活用したサービスをメニュー化し、ニーズに合わせた最適なシステムの構築や保守サポートをワンストップで提供しています。



導入事例

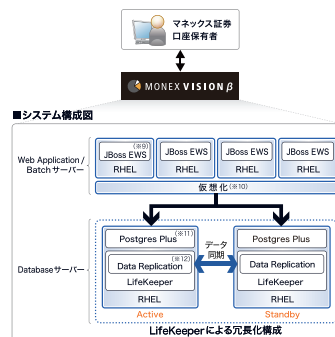
OSSワンストップソリューション

マネックス証券の資産設計アドバイスツールにオープンソースソフトウェアを導入

当社は、マネックス証券株式会社（以下、マネックス証券）より、資産設計アドバイスツール「MONEX VISION β（マネックス ビジョン ベータ）」の開発業務を受託しました。

マネックス証券では、口座保有者に本ツールを広く提供するために、システム導入・拡張時の投資コストを抑えたいと考えていました。一方で、ユーザー数が急増する場合に備え、拡張性のあるシステムを望んでいました。

当社が導入を提案・支援したOSSの活用により商用のソフトウェアを使用した場合に比べ、投資コストを抑えることができます。また、OSSと商用のソフトウェアを適材適所で採用し、想定されるユーザー数の急増にも十分耐えうる拡張性の高いシステムが実現しました。



(*)9) 世界をリードするオープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が提供するエンタープライズ向けに最適化されたオープンソースの統合ミドルウェア製品。
 (*10) 一つのハードウェアを、あたかも複数のハードウェアであるかのように論理的に分割し、それぞれに別のOSやアプリケーションが利用できる状態を作り出す技術。
 (*11) 高性能なオープンソースのデータベースである PostgreSQL をベースに米国のEnterpriseDB社が開発した企業ユーザー向けデータベース製品。
 (*12) データの複製を別の場所にリアルタイムで保存して、データの保全と障害時の早期復旧を支援する機能。

要約連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

	第13期 2009年12月31日	第14期 2010年12月31日
資産の部		
流動資産	3,089,452	2,437,122
現金及び預金	1,474,260	1,125,195
受取手形及び売掛金	776,717	691,119
商品及び製品	940	851
仕掛品	13,372	11,621
原材料及び貯蔵品	277	277
繰延税金資産	46,548	16,635
前渡金	694,930	459,558
その他	82,439	145,088
貸倒引当金	△ 36	△ 13,225
固定資産	1,123,288	795,710
有形固定資産	106,164	93,205
無形固定資産	744,318	452,808
投資その他の資産	272,805	249,695
資産合計	4,212,741	3,232,832
負債の部		
流動負債	1,863,716	1,418,418
買掛金	176,759	197,441
1年内返済予定の長期借入金	250,000	125,000
未払法人税等	22,782	9,529
前受金	1,193,808	842,014
その他	220,365	244,432
固定負債	228,507	96,782
長期借入金	125,000	—
退職給付引当金	66,567	83,316
その他	36,940	13,466
負債合計	2,092,223	1,515,201
純資産の部		
株主資本	2,376,649	2,064,179
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	861,305
利益剰余金	82,819	△ 229,650
自己株式	△ 48,995	△ 48,995
評価・換算差額等	△ 281,037	△ 374,703
新株予約権	19,145	16,966
少数株主持分	5,760	11,188
純資産合計	2,120,517	1,717,631
負債純資産合計	4,212,741	3,232,832

連結損益計算書

(単位:千円)

	第13期 自 2009年 1月 1日 至 2009年12月31日	第14期 自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日
売上高	5,480,776	4,987,601
売上原価	3,229,325	2,860,004
売上総利益	2,251,450	2,127,597
販売費及び一般管理費	2,241,079	2,410,633
営業利益(△損失)	10,370	△ 283,036
営業外収益	11,598	6,516
営業外費用	12,168	9,619
経常利益(△損失)	9,801	△ 286,139
特別利益	3,153	2,178
特別損失	2,205	1,564
税金等調整前当期純利益(△損失)	10,749	△ 285,524
法人税、住民税及び事業税	81,195	7,313
法人税等還付税額	—	△ 15,710
法人税等調整額	△ 33,239	29,913
少数株主利益(△損失)	△ 3,977	5,428
当期純損失(△)	△ 33,229	△ 312,469

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	第13期 自 2009年 1月 1日 至 2009年12月31日	第14期 自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,555	48,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,019	△ 60,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 311,799	△ 275,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,302	△ 60,916
現金及び現金同等物の増減額	189,077	△ 349,065
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,183	1,474,260
現金及び現金同等物の期末残高	1,474,260	1,125,195

連結株主資本等変動計算書

第14期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
2009年12月31日残高	1,481,520	861,305	82,819	△48,995	2,376,649	△281,037	△281,037	19,145	5,760	2,120,517
連結会計年度中の変動額										
当期純損失	—	—	△312,469	—	△312,469	—	—	—	—	△312,469
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△93,666	△93,666	△2,178	5,428	△90,416
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△312,469	—	△312,469	△93,666	△93,666	△2,178	5,428	△402,886
2010年12月31日残高	1,481,520	861,305	△229,650	△48,995	2,064,179	△374,703	△374,703	16,966	11,188	1,717,631

【連結貸借対照表】

資産

流動資産は、現金及び預金の減少349百万円、前渡金の減少235百万円、受取手形及び売掛金の減少85百万円等の要因により、2,437万円（前連結会年度末比21.1%減）となりました。

固定資産は、のれんの減少301百万円等の要因により、795百万円（同29.2%減）となりました。

この結果、総資産は、3,232百万円（同23.3%減）となりました。

負債

流動負債は、前受金の減少351百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少125百万円等の要因により、1,418百万円（同23.9%減）となりました。

固定負債は、長期借入金の1年以内返済分振替による減少125百万円等の要因により、96百万円（同57.6%減）となりました。

この結果、負債合計は、1,515百万円（同27.6%減）となりました。

純資産

純資産合計は、利益剰余金の減少312百万円等の要因により、1,717百万円（同19.0%減）となりました。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ349百万円減少し、当連結会計年度末には、1,125百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、のれん償却額252百万円、前渡金の減少額235百万円、売上債権の減少額70百万円等の増加要因がありましたが、前受金の減少額322百万円、法人税等の支払額47百万円、未収入金の増加額26百万円等の減少要因がありましたので、営業活動により得られた資金は48百万円（前連結会計年度は461百万円の獲得）となりました。

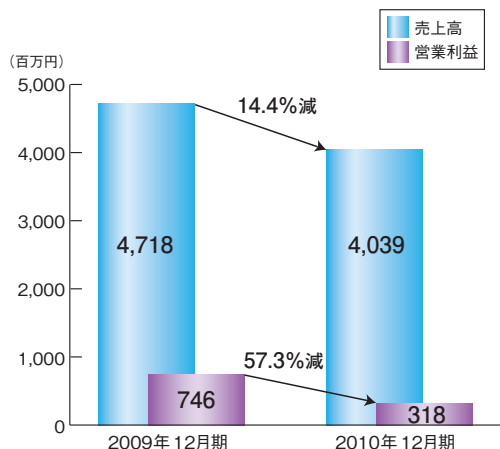
投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、有形固定資産の取得による支出26百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円等の要因があり、投資活動により使用した資金は60百万円（前連結会計年度は37百万円の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、長期借入金の返済による支出250百万円等の要因があり、財務活動により使用した資金は275百万円（前連結会計年度は311百万円の使用）となりました。

■ オープンシステム基盤事業



売上高 4,039百万円 (前期比14.4%減)

[国内]

- ・「LifeKeeper」は前年比増収で推移
- ・「Red Hat Enterprise Linux」は、新規受注金額は堅調に推移したが、旧製品・サービスが減収

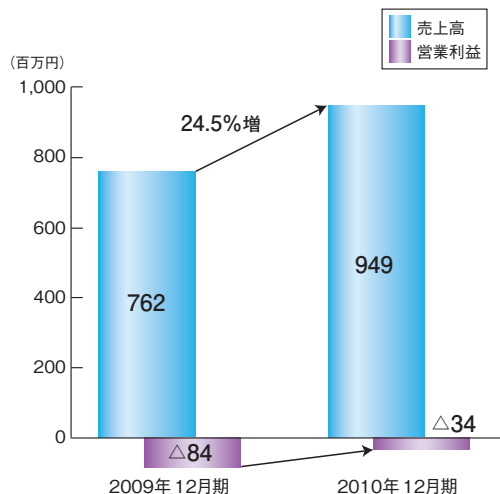
[米国]

- ・「LifeKeeper」の欧州向け販売は増収となるが、米国向けが減収

営業利益 318百万円 (同57.3%減)

- ・米国子会社で、「CloudStation (仮称)」の開発に係る研究開発・マーケティングコスト、既存分野での人材拡充を実施し、2.4Mドルの販管費増

■ Webアプリケーション事業



売上高 949百万円 (前期比24.5%増)

- ・「SIOS Integration for Google Apps」は前年比増収で推移
- ・Google Apps導入は45万ユーザーを突破 (2010年12月末時点…大学／民間含む)
- ・クラウドやOSSを活用した受託開発も堅調に推移
- ・一昨年提供を開始したMFP関連ソリューションが徐々に収益に貢献

営業利益 △34百万円 (前年同期は△84百万円)

- ・売上増加に伴い損失減少となるが、事業構造の転換を念頭に、技術人員の補充等を実施

会社概要

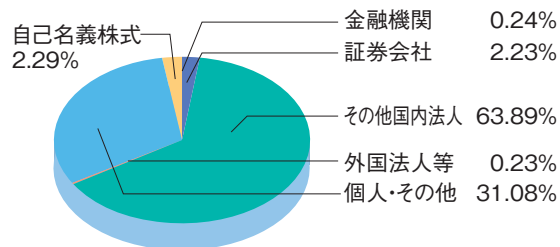
会社名	サイオステクノロジー株式会社 (英語表記：SIOS Technology, Inc.)
本社住所	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズ
設立	1997年5月23日
資本金	1,481百万円 (2010年12月31日現在)
社員数	連結 197名 個別 145名 (2010年12月31日現在)
役員	代表取締役社長 喜多伸夫 取締役 大塚厚志 取締役 田中修 取締役 福田敬 取締役 藤枝純教 取締役 岡崎隆 常勤監査役 平松祐樹 監査役 古畑克巳 監査役 齋藤哲男 (2011年3月23日現在)
子会社	SIOS Technology Corp. ⁽¹³⁾ (California, USA) 株式会社グルーエージェント (東京都港区) 赛欧思(北京)科技有限公司 (北京市、中国) (2011年3月23日現在)

株式の状況 (2010年12月31日現在)

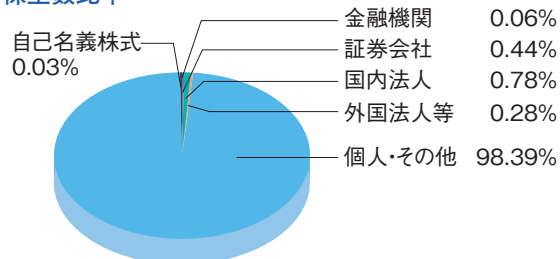
発行可能株式総数	150,000株
発行済株式総数	88,744株 ※自己株式2,040株を含む
株主数	3,177名

●所有者別株式分布状況

所有者別株式分布状況



株主数比率



(13) 2010年10月1日をもって「SteelEye Technology, Inc.」から商号を変更。

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告の方法	■住所変更等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
上場取引所	東証マザーズ
コード番号	3744